# 社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業(国土交通省連携事業)



【令和3年度要求額 1,490百万円(782百万円)】

#### 社会課題と物流の脱炭素化の同時解決を図る先進的な設備の導入を支援します。

## 1. 事業目的

- ① 地球温暖化対策計画に掲げるCO2排出量削減目標達成のため、物流の脱炭素化に資する先進的な設備・システム導入を支援し、一定の需要を生み出すことにより、機器の低廉化を促進。
- ② 機器の自立的普及を目指し、物流のCO2排出量削減とともに人口減少・高齢化に伴う労働力不足、労働環境の改善、 防災・減災や感染症流行時を踏まえた物流機能の維持等の課題解決を図り、社会変革を同時実現する。

## 2. 事業内容

1. 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業

物流倉庫において、省人化・省工ネ型機器と再生可能エネルギー設備の同時導入を支援。CO2排出量の大幅削減とともに、労働力不足対策や防災・減災対策、感染症流行時の物流機能の維持を同時実現。

- 2. <u>過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業</u> 荷量の限られる過疎地域等において、既存物流からドローン物流への転換 を支援。輸配送の効率化によるCO2排出量の大幅削減とともに、労働力不足 対策や災害時、感染症流行時も含め持続可能な物流網の構築を同時実現。
- 3. LNG燃料システム等導入促進事業

LNG燃料システム及び最新の省CO2機器を組合せた先進的な航行システムの実用化を支援。LNG燃料等を用いた先進技術によるCO2排出量の大幅削減とともに、低廉化や省力化による船員の労働環境改善等も同時実現。

#### 3. 事業スキーム

■事業形態 補助事業(1・2:間接、3:直接)

■補助対象 民間事業者・団体

■実施期間 令和2年度~令和7年度

## 4. 事業イメージ

1. 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業



一定規模以上の 倉庫への横展開に より倉庫業全体で CO2排出量 2030年4割削減

2. 過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業



<過疎地域等の課題>

- ・人口減少に伴う荷量の減少による積 載効率の低下や輸送コストの増加
- ・トラックドライバーの高齢化や人手 不足

ドローン物流への転換

過疎地域等の物流網維持と物流脱炭素化による社会変革

3. LNG燃料システム等導入促進事業



LNG燃料システム等の導入で、 内航海運のCO2 排出量2030年 3割削減

お問合せ先: 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 低炭素物流推進室 電話:03-5521-8329